

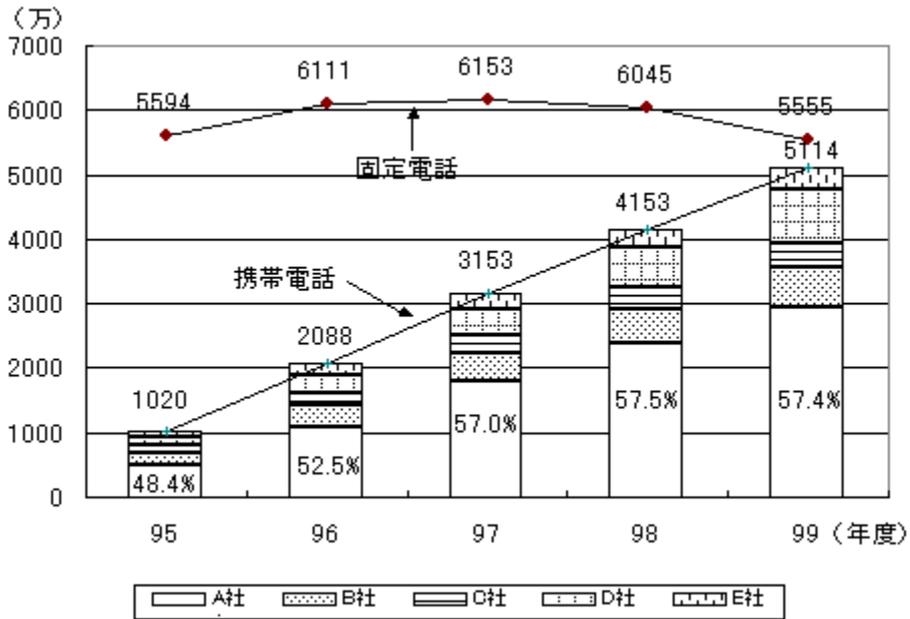
( 図表 )

目 次

図表 1 - 1	携帯電話加入数の推移	58
図表 1 - 2	第一種電気通信事業者全売上高の推移	58
図表 1 - 3	国内県間通話と国際電話のシェアの推移	59
図表 1 - 4	企業向けサービス価格指数の推移	59
図表 1 - 5	電気通信事業者のマークアップ率の推移	60
図表 1 - 6	N T T のマークアップ率の変化幅の寄与度分解	60
図表 1 - 7	N T T の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移	61
図表 1 - 8	N T T の産出成長率の寄与度分解	61
図表 1 - 9	N T T の労働生産性の伸び率の寄与度分解	62
図表 2 - 1	座席利用率（東京～福岡、東京～札幌）の推移	63
図表 2 - 2	営業収益からみた航空会社のシェア（国内、国際旅客運送）の推移	63
図表 2 - 3	ハーフィングル指数の推移	64
図表 2 - 4	東京 - 札幌、東京 - 福岡間の航空運賃設定状況の推移	64
図表 2 - 5	イールドの推移（国際、国内）	65
図表 2 - 6	航空会社のマークアップ率の推移	65
図表 2 - 7	A 社のマークアップ率の変化幅の寄与度分解	66
図表 2 - 8	A 社の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移	66
図表 2 - 9	A 社の産出成長率の寄与度分解	67
図表 2 - 1 0	A 社の労働生産性の伸び率の寄与度分解	67
図表 3 - 1	年負荷率の推移	68
図表 3 - 2	電力供給入札の実施状況	68
図表 3 - 3	電気料金の物価指数及び主原料価格の推移	69
図表 3 - 4	9 電力の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移	69
図表 3 - 5	9 電力の産出成長率の寄与度分解	70
図表 3 - 6	9 電力の労働生産性の伸び率の寄与度分解	70
図表 3 - 7	9 電力の設備投資の推移	71
図表 3 - 8	電力業の非効率性の推移	71
図表 4 - 1	都市ガス料金の物価指数及び主原料価格の推移	72
図表 4 - 2	都市ガス 4 社の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移	72
図表 4 - 3	都市ガス 4 社の産出成長率の寄与度分解	73
図表 4 - 4	都市ガス 4 社の労働生産性の伸び率の寄与度分解	73
図表 4 - 5	都市ガス 4 社の設備投資の推移	74

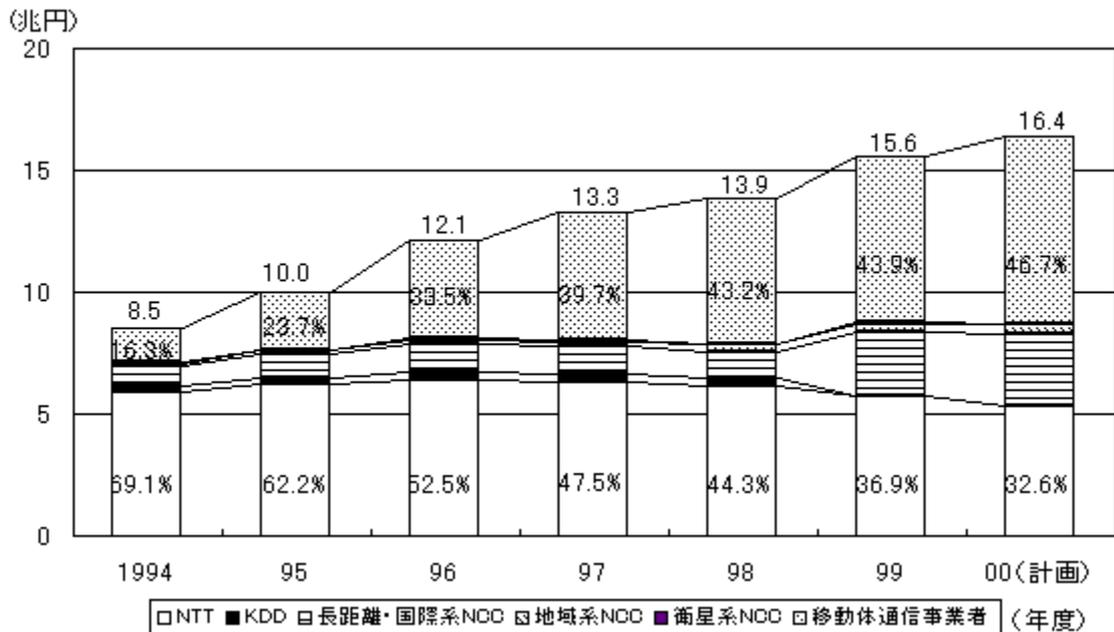
図表 4 - 6	都市ガス製造部門の非効率性の推移	74
図表 5 - 1	小売業の開業率及び廃業率の推移	75
図表 5 - 2	大規模小売店舗の届出件数の推移	76
図表 5 - 3	大型小売店一店舗当たり実績の推移	77
図表 5 - 4	小売業販売額の推移	79
図表 5 - 5	家計最終消費デフレーター伸び率の推移	79
図表 5 - 6	小売業の業態別労働生産性の推移	80
図表 5 - 7	小売業の業態別労働生産性の前期差の寄与度分解	81
図表 5 - 8	業態別労働生産性(パート補正済)の伸び率	82
図表 5 - 9	小売業の非効率性の推移	83
図表 6 - 1	銀行の利鞘の推移	84
図表 6 - 2	銀行の利益率の推移	84
図表 6 - 3	銀行業の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移	85
図表 6 - 4	銀行業の産出(貸出金)成長率の寄与度分解	86
図表 6 - 5	銀行業の労働生産性の伸び率の寄与度分解	87
図表 7 - 1	全要素生産性の上昇率(まとめ)	88
図表 7 - 2	非効率性の推移(まとめ)	88
図表 7 - 3	労働生産性の上昇率(まとめ)	89

図表 1 - 1 携帯電話加入数の推移



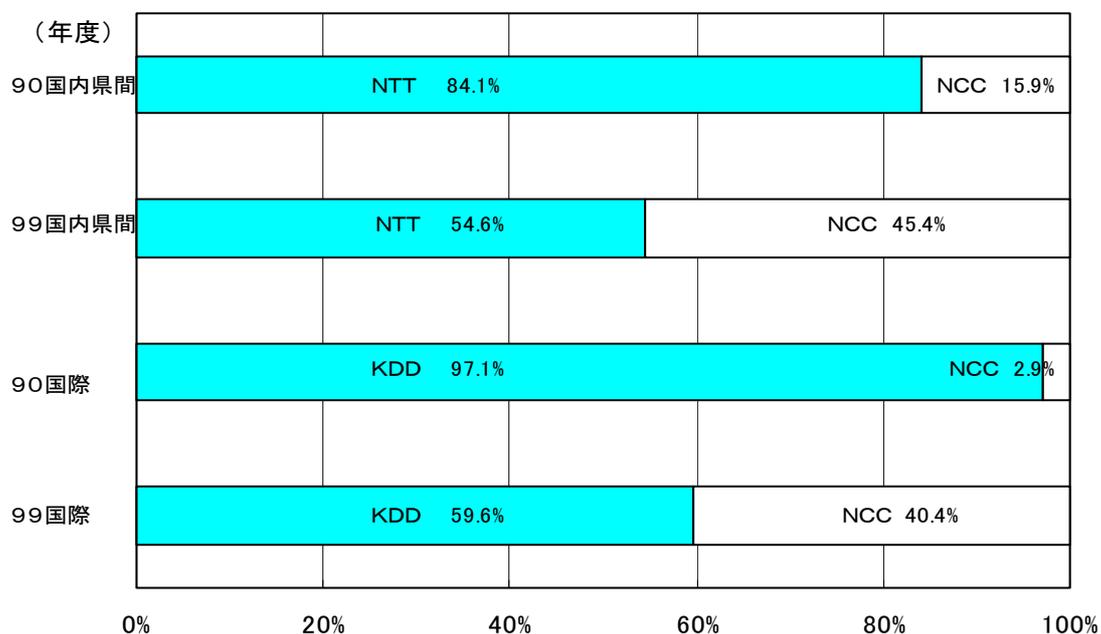
(備考) (社) 電気通信事業者協会年報等により作成。

図表 1 - 2 第一種電気通信事業者全売上高の推移



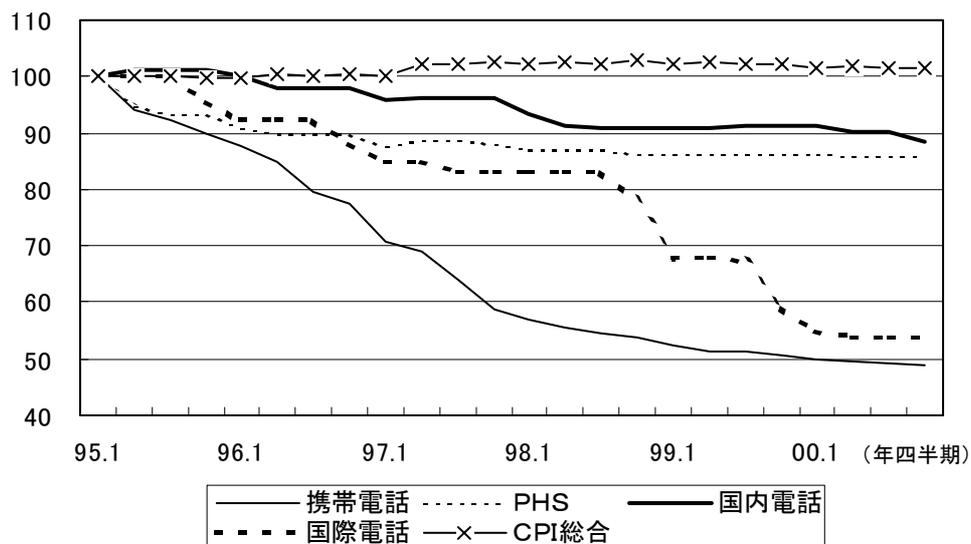
(備考) 総務省「第一種電気通信事業の動向」より作成。

図表 1 - 3 国内県間通話と国際電話のシェアの推移



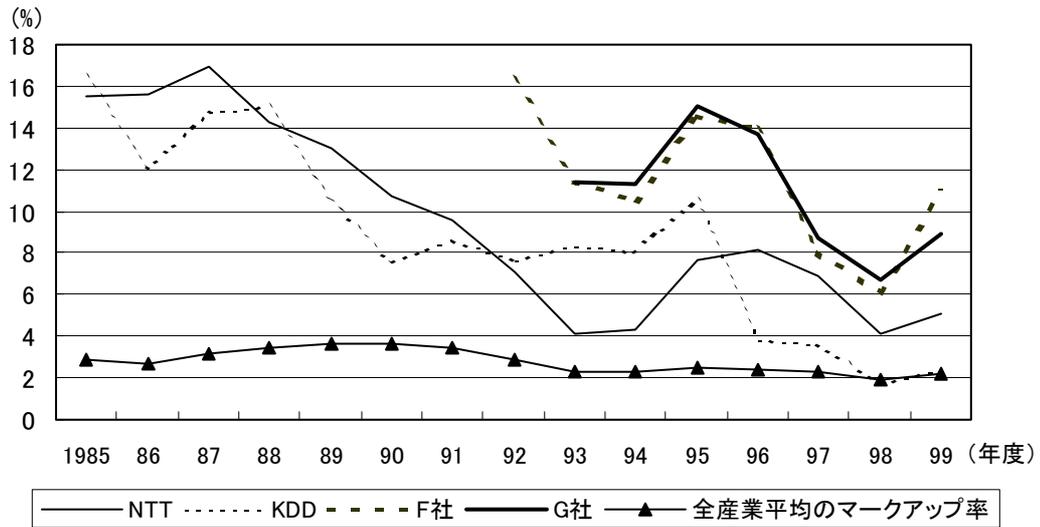
(備考) 1. (社)電気通信事業者協会年報等より作成。  
 2. 国内県間通話はトラフィックベース、国際電話は取扱発着信数。

図表 1 - 4 企業向けサービス価格指数の推移



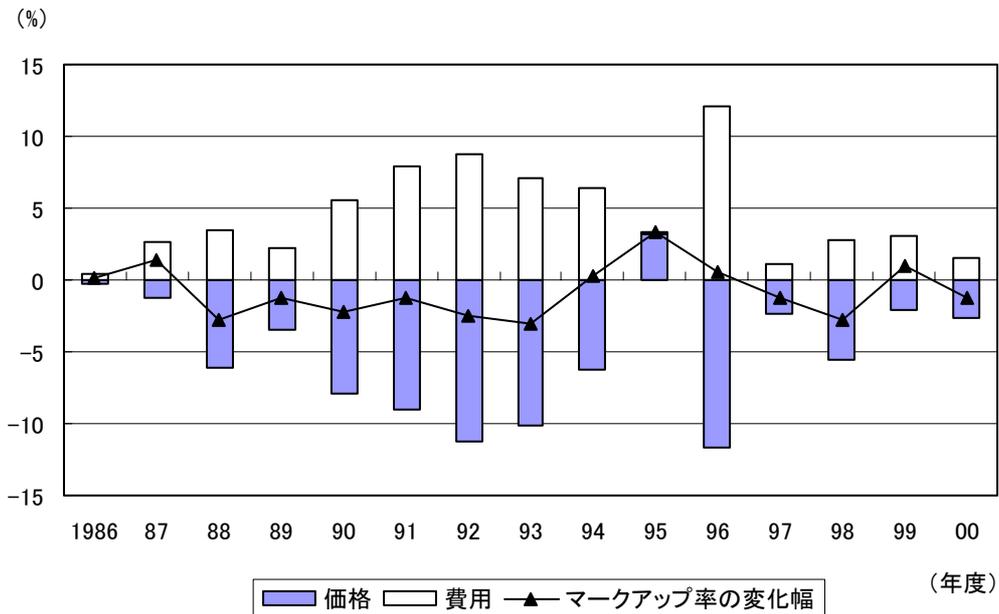
(備考) 1. 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」より作成。  
 2. 1995年第1四半期を100としている。

図表 1 - 5 電気通信事業者のマークアップ率の推移



- (備考) 1. 各社有価証券報告書等により作成。  
 2. 全産業平均のマークアップ率は、法人企業統計年報より作成。  
 3. マークアップ率は、営業利益/営業費用より求めた。

図表 1 - 6 NTTのマークアップ率の変化幅の寄与度分解

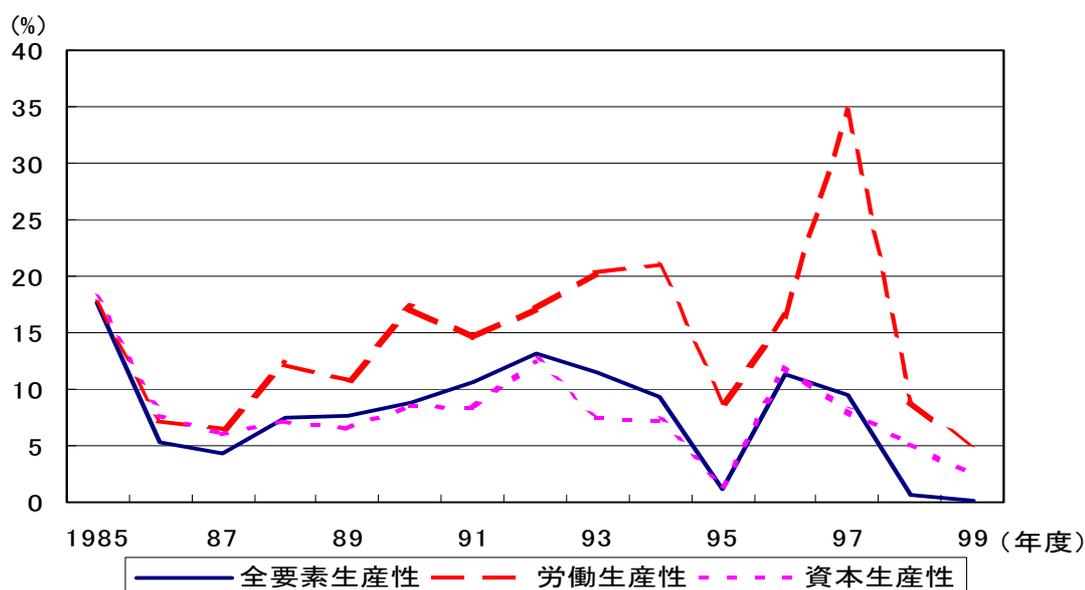


- (備考) 1. NTT 有価証券報告書等より作成。  
 2. 2000 年度は中間決算ベース。  
 3. マークアップ率の変化幅の寄与分解は以下より求めた。  

$$M = (1+M) \frac{P}{P} - (1+M) \frac{AC}{AC}$$

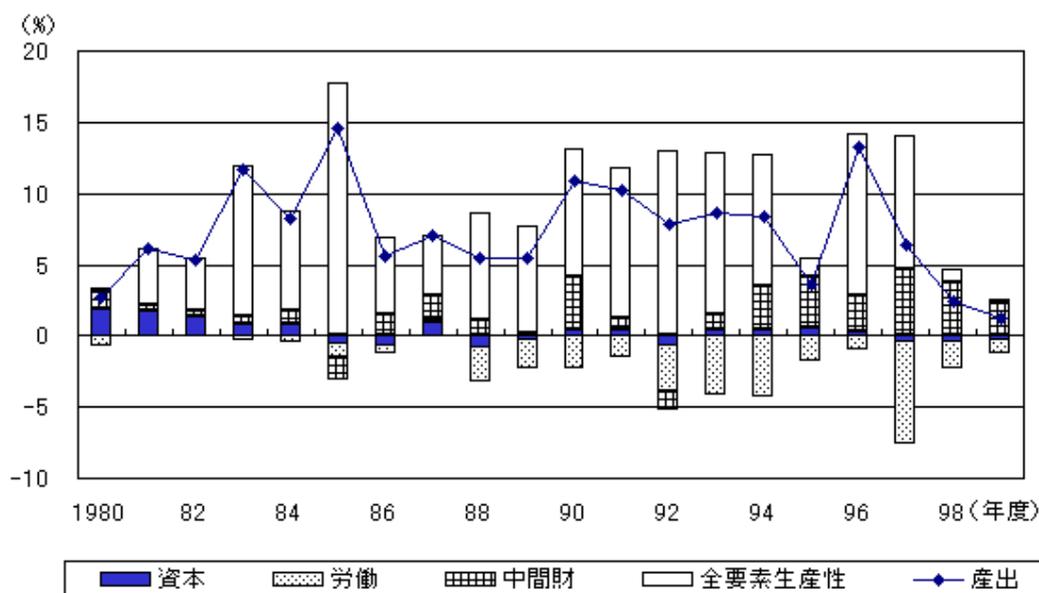
$$= (\text{価格要因}) - (\text{費用要因})$$
 (M: マークアップ率、P: 価格、AC: 平均費用)

図表 1 - 7 NTTの全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移



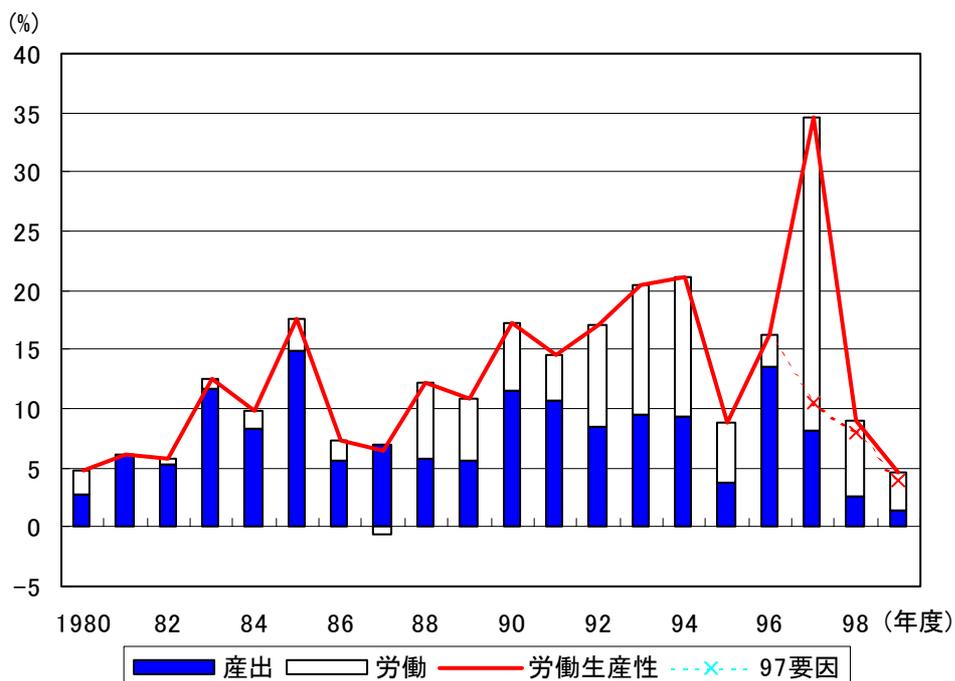
- (備考) 1. NTT 有価証券報告書、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 全要素生産性の計算方法は、付注 1 の電気通信の項参照。  
 3. 資本生産性は集計産出指数 / 実質資本ストック、労働生産性は集計産出指数 / 労働投入量(従業員数 × 労働時間指数) より求めた。

図表 1 - 8 NTTの産出成長率の寄与度分解



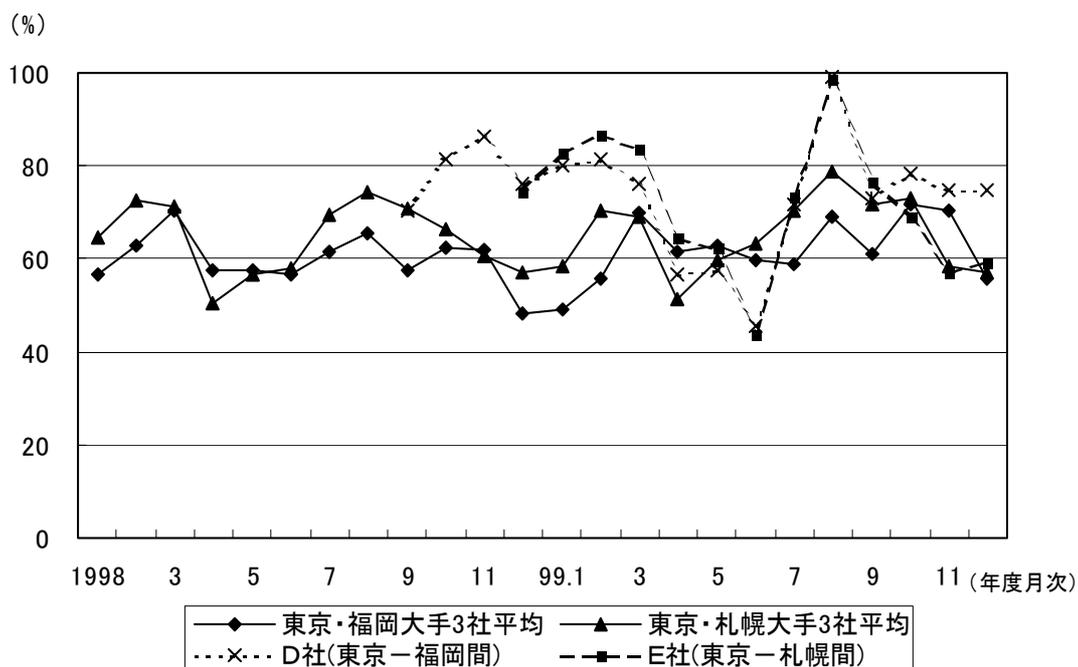
- (備考) 1. NTT 有価証券報告書、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 産出の成長率は集計産出指数の伸び率より求めた。その他詳細は付注 1 の電気通信の項参照。

図表 1 - 9 NTTの労働生産性の伸び率の寄与度分解



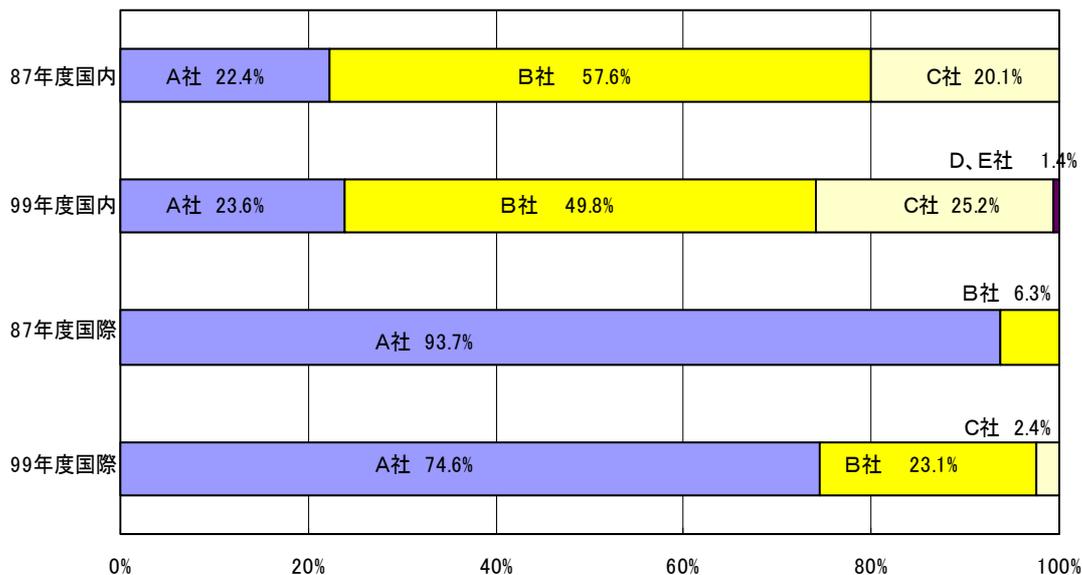
- (備考) 1. NTT 有価証券報告書、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」等より作成。
2. 労働生産性の変化率は産出の変化率 - 労働投入量の変化率より求めた。
3. 97年9月に子会社NTTコミュニケーションウェアとNTTテレコムエンジニアリング東京へ従業員31,756人が出向・転籍したことにより、従業員数が大幅に減少(96年度182,482人、97年度145,373人)したため、97年度の労働の寄与が大きくなっている。
4. 97要因のグラフは、備考3の要因を調整したもの。

図表 2 - 1 座席利用率（東京～福岡、東京～札幌）の推移



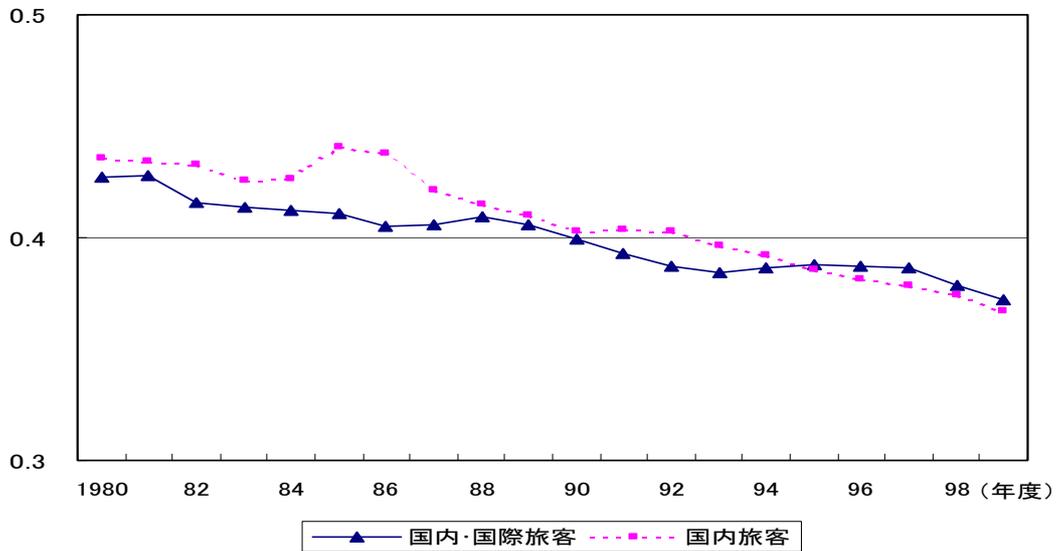
(備考) 国土交通省「航空輸送統計年報」より作成。

図表 2 - 2 営業収益からみた航空会社のシェア（国内、国際旅客運送）の推移



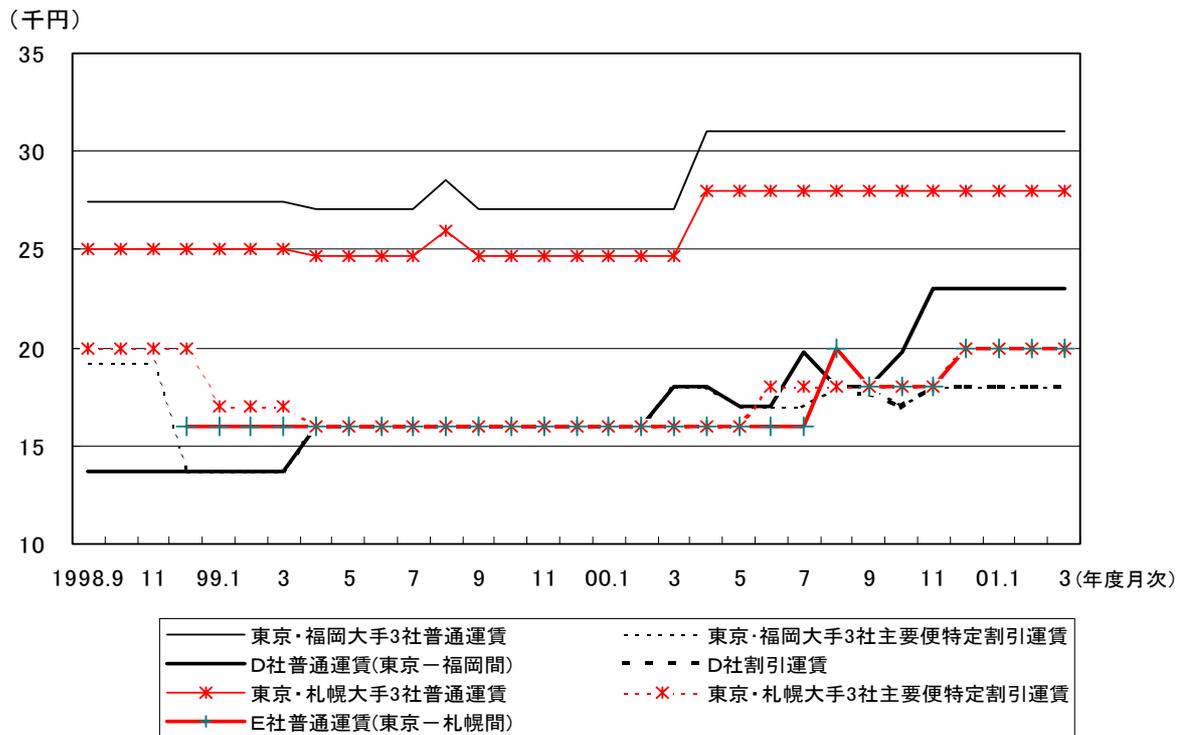
(備考) 各社有価証券報告書等により作成。

図表 2 - 3 ハーフィンダル指数の推移



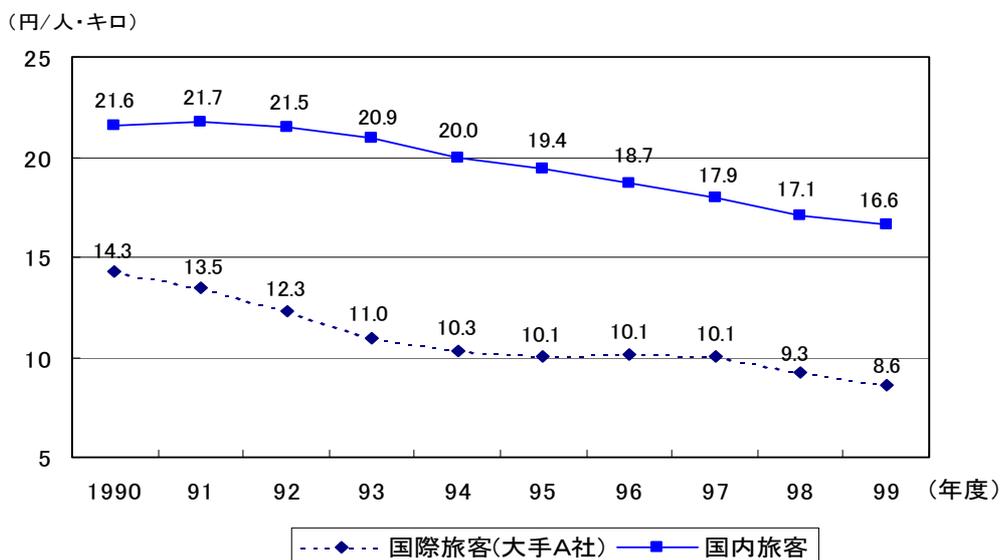
(備考) 1. 各社有価証券報告書等により作成。  
2. ハーフィンダル指数は、各社のシェアの二乗値の総和である。

図表 2 - 4 東京 - 札幌、東京 - 福岡間の航空運賃設定状況の推移



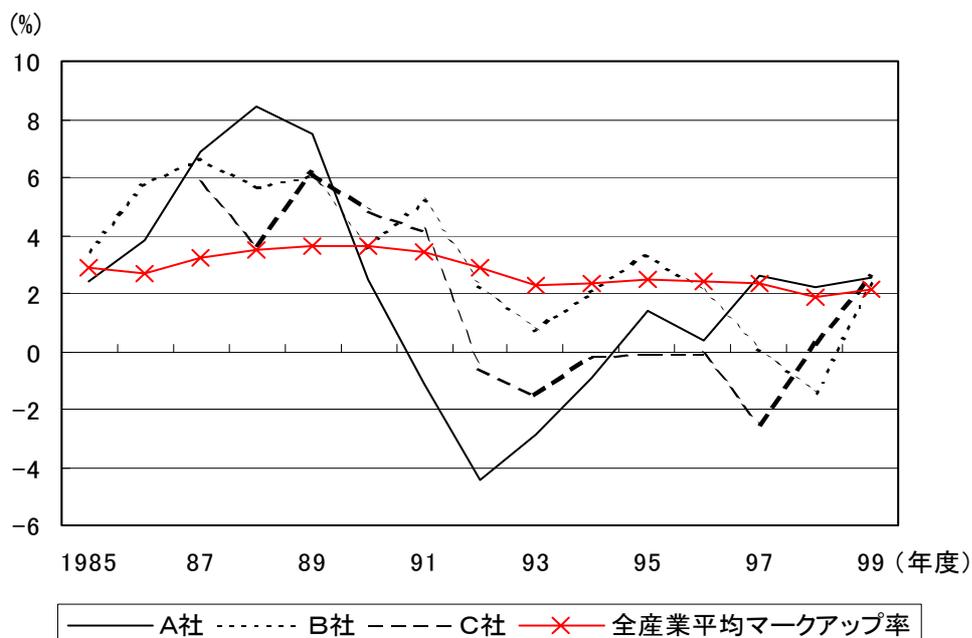
(備考) 各社公表資料等より作成。

図表 2 - 5 イールドの推移 (国際、国内)



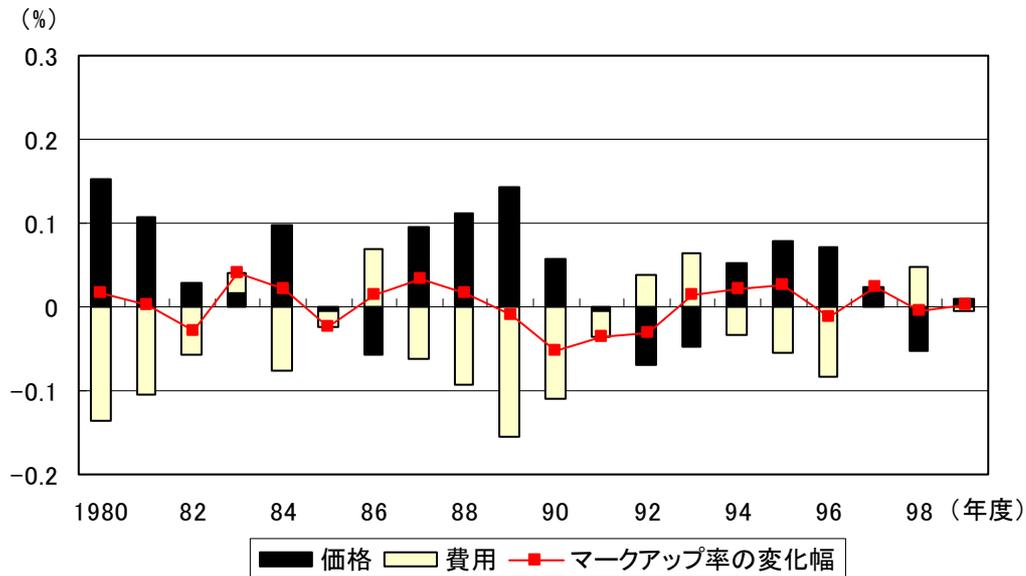
- (備考) 1. 各社有価証券報告書等より作成。  
 2. イールドは旅客収入(円) / 旅客キロ(人・キロ)より求めた。

図表 2 - 6 航空会社のマークアップ率の推移



- (備考) 1. 各社有価証券報告書等により作成。  
 2. 全産業平均のマークアップ率は、法人企業統計年報より作成。  
 3. マークアップ率は、営業利益 / 営業費用より求めた。

図表 2 - 7 A社のマークアップ率の変化幅の寄与度分解

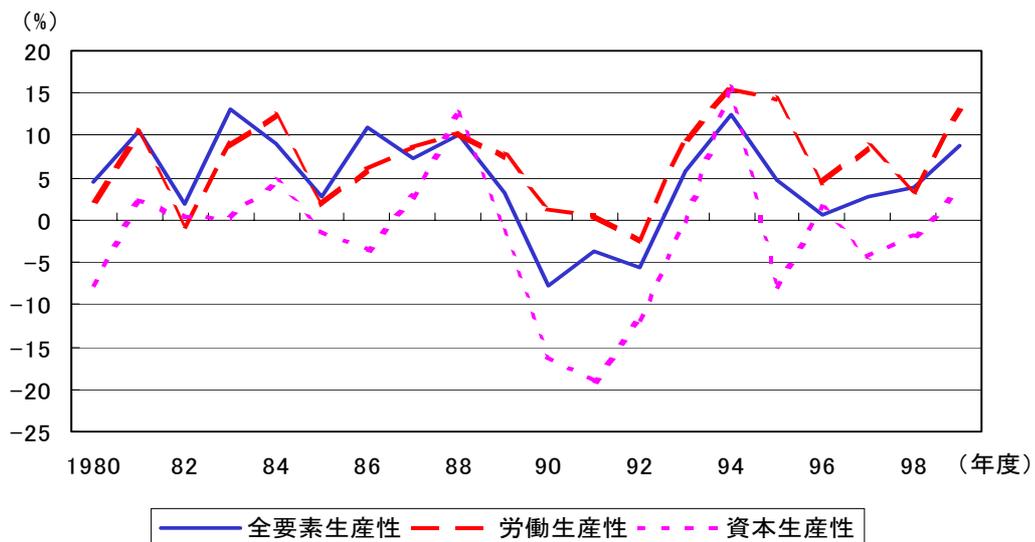


- (備考) 1. 有価証券報告書等各年度版より作成。  
 2. マークアップ率の変化幅の寄与分解は以下より求めた。  

$$M = (1+M) \frac{P}{P-} - (1+M) \frac{AC}{AC}$$

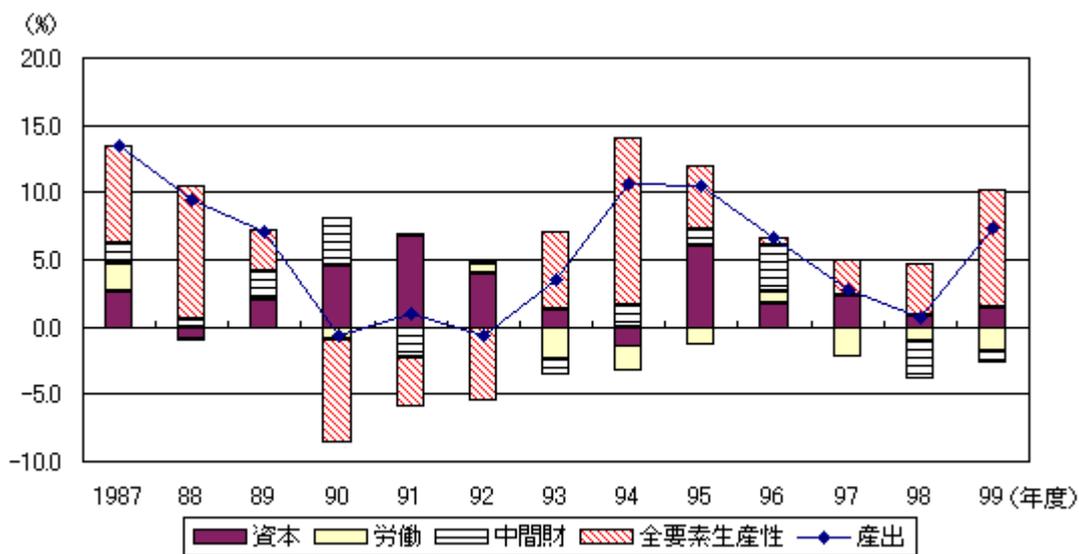
$$= (\text{価格要因}) - (\text{費用要因})$$
 (M: マークアップ率、P: 価格、AC: 平均費用)

図表 2 - 8 A社の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移



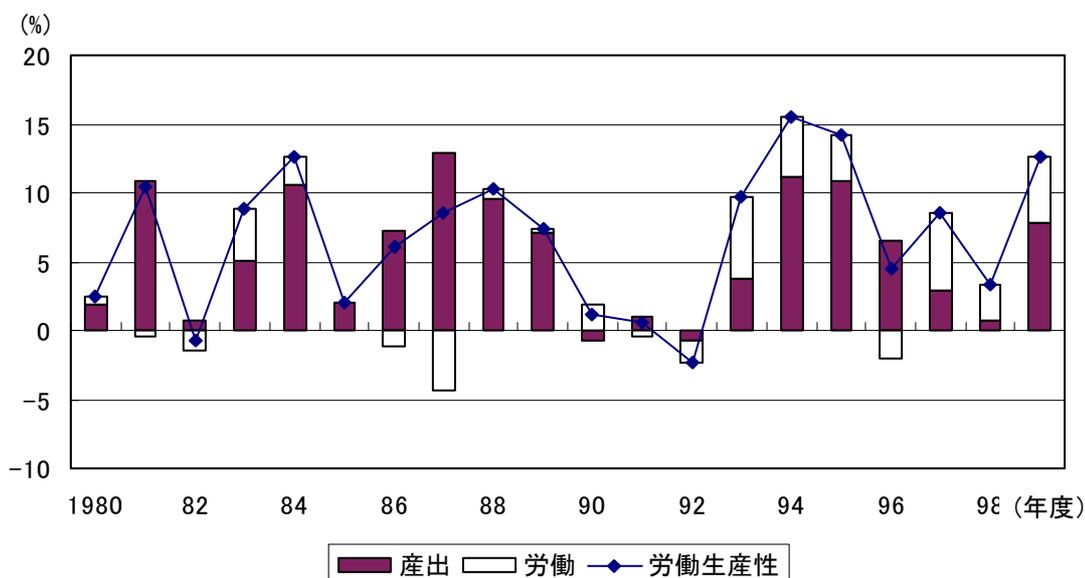
- (備考) 1. 有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 全要素生産性の計算方法は付注1の航空の項参照。  
 3. 資本生産性は集計産出指数 / 実質資本ストック、労働生産性は集計産出指数 / 労働投入量(従業員数 × 労働時間指数)より求めた。

図表 2 - 9 A社の産出成長率の寄与度分解



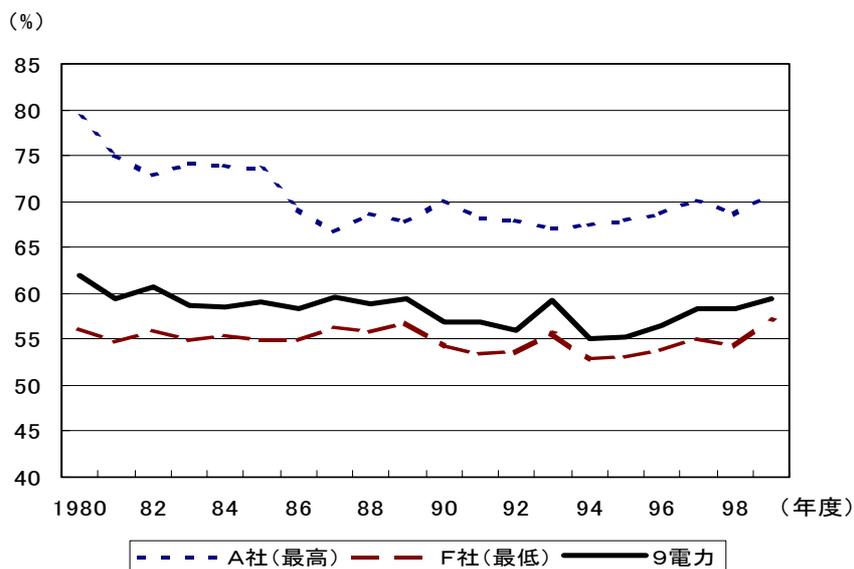
- (備考) 1. 有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 産出の成長率は集計産出指数の伸び率より求めた。その他詳細は付注1の航空の項参照。

図表 2 - 10 A社の労働生産性の伸び率の寄与度分解



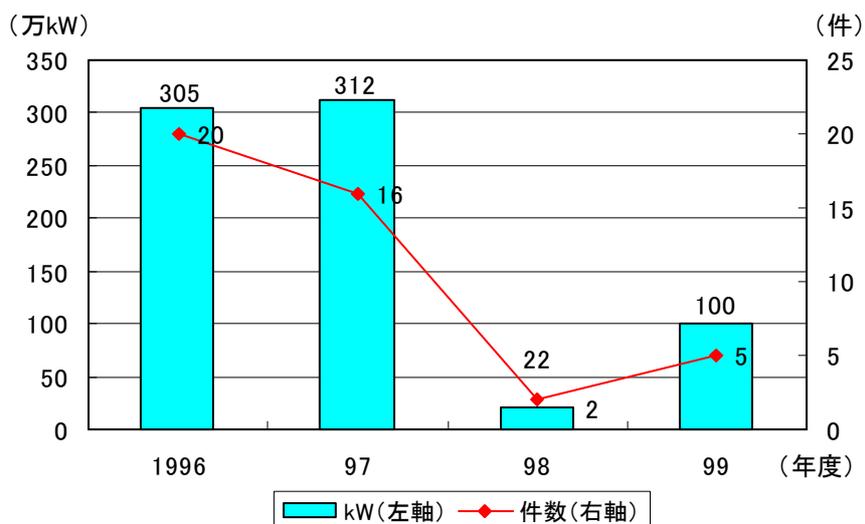
- (備考) 1. 有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」等より作成。  
 2. 労働生産性の变化率は産出の変化率 - 労働投入量の変化率より求めた。

図表 3 - 1 年負荷率の推移



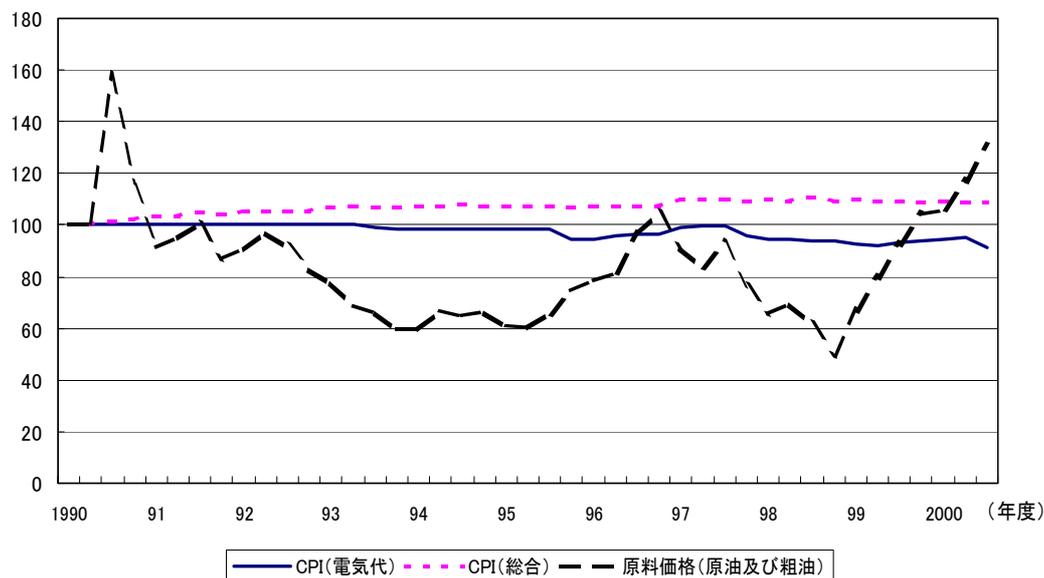
- (備考) 1. 資源エネルギー庁「電力需給の概要」、電気事業連合会統計委員会編「電気事業便覧」より作成。  
 2. 負荷率の定義は平均電力 / 最大3日平均電力であり、送電端ベースの値である。

図表 3 - 2 電力供給入札の実施状況



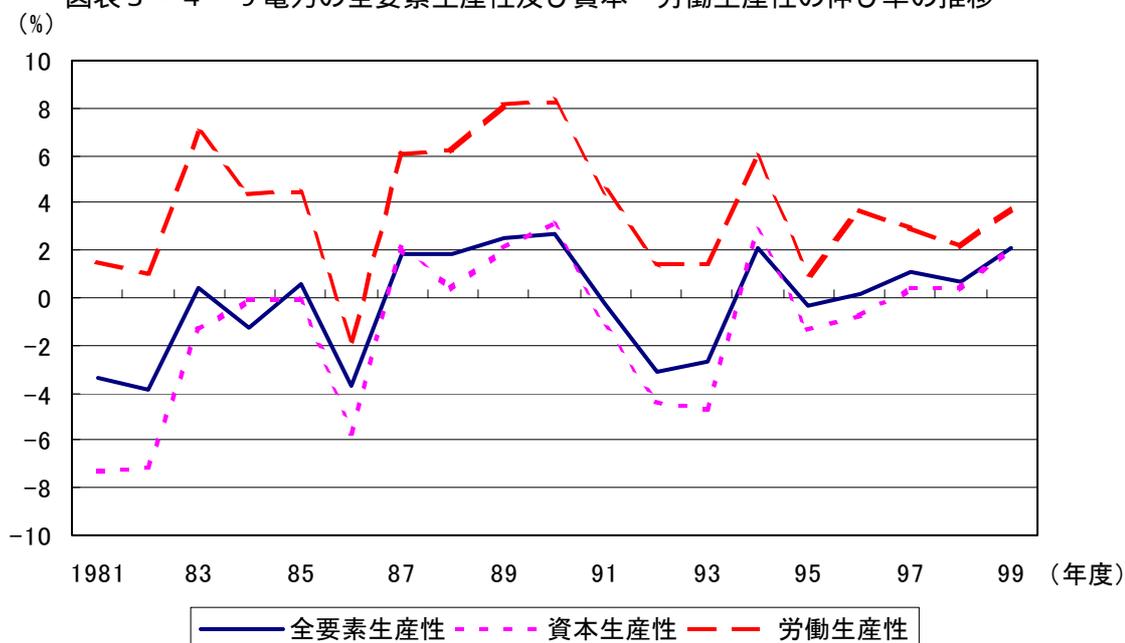
- (備考) 1. 資源エネルギー庁公表資料より作成。  
 2. 落札以降需給契約を解除した2社の実績を含んでいる。  
 3. 2000年度は電力供給入札の募集は行われていない。

図表 3 - 3 電気料金の物価指数及び主原料価格の推移



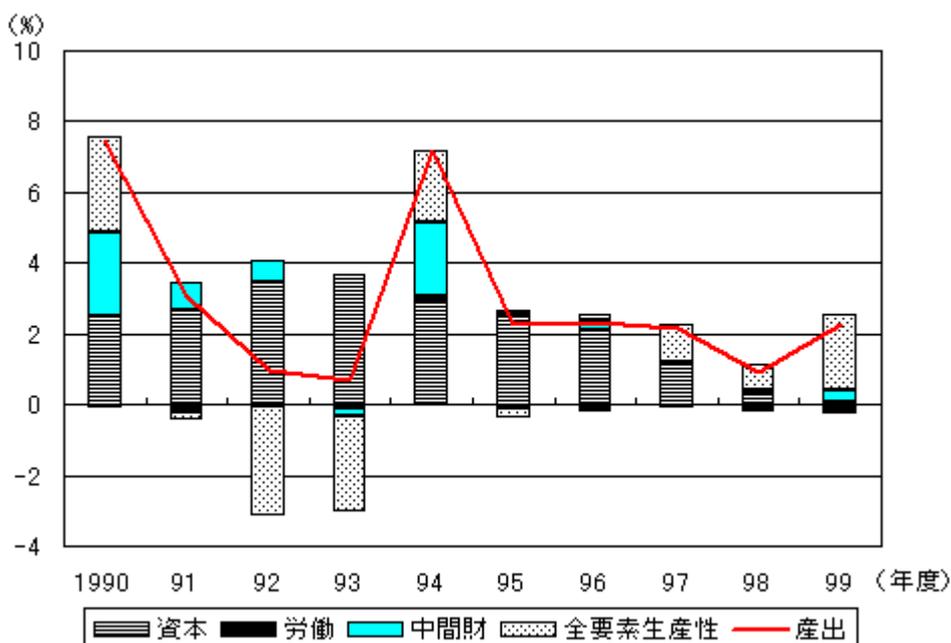
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」、財務省「日本貿易月表」等より作成。  
 2. 1990年度第1四半期を100としており、原料価格はCIF価格の推移である。

図表 3 - 4 9電力の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移



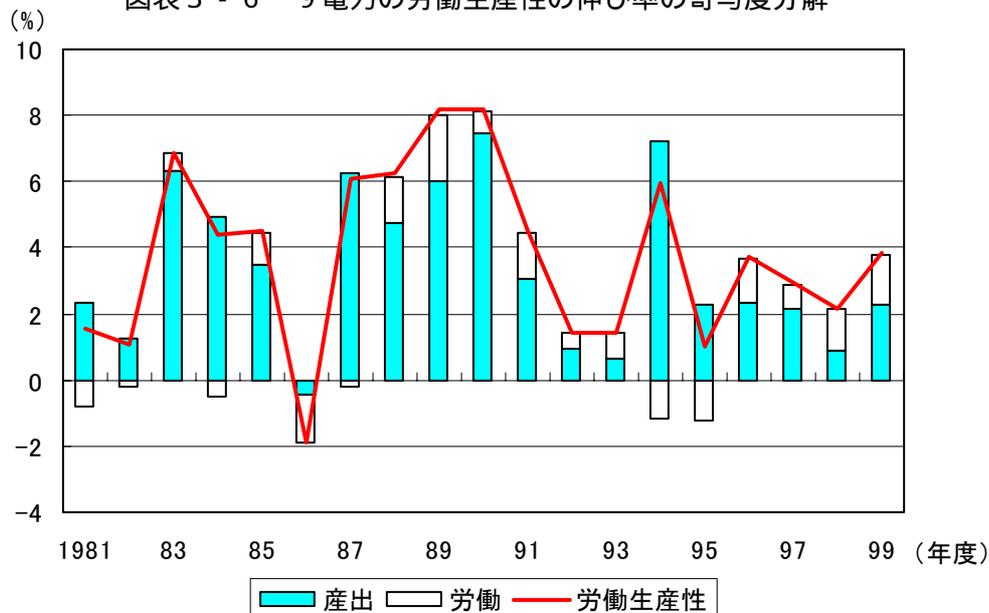
(備考) 1. 9電力有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、電気事業連合会統計委員会編「電気事業便覧」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 全要素生産性の計算方法は付注電力業の項参照。  
 3. 資本生産性は販売電力量 / 実質資本ストック、労働生産性は販売電力量 / 労働投入量 (従業員数 × 労働時間指数) より求めた。

図表3-5 9電力の産出成長率の寄与度分解



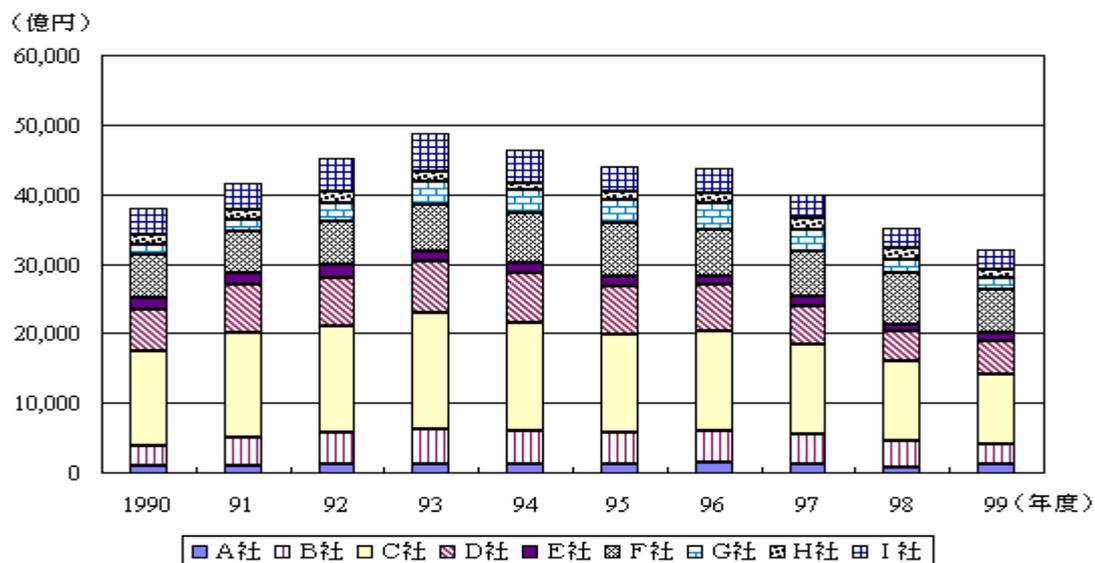
(備考) 1. 9電力有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、電気事業連合会統計委員会編「電気事業便覧」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 産出の成長率は販売電力量の伸び率より求めた。その他詳細は付注1の電力の項参照。

図表3-6 9電力の労働生産性の伸び率の寄与度分解



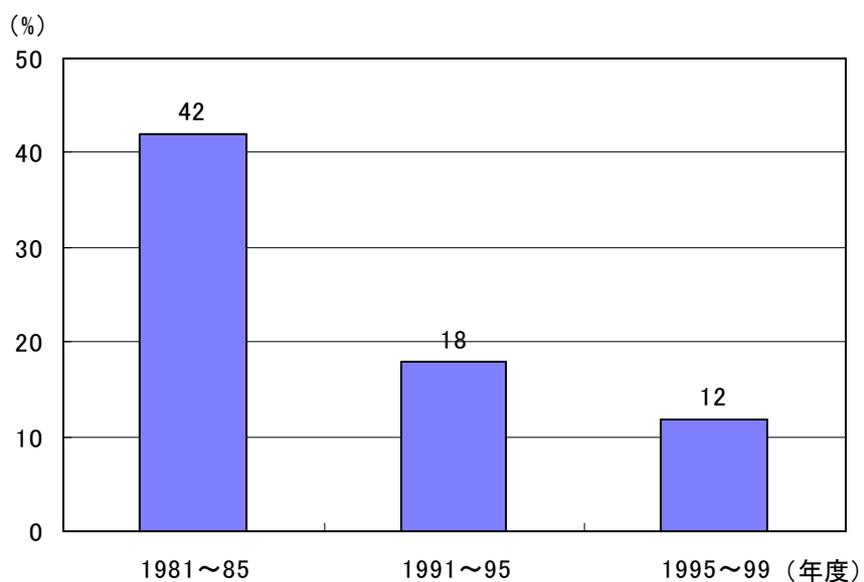
(備考) 1. 9電力有価証券報告書各年度版、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」、電気事業連合会統計委員会編「電気事業便覧」、(財)日本経済研究所「企業財務データ」等より作成。  
 2. 労働生産性の变化率は産出の変化率 - 労働投入量の変化率より求めた。

図表 3 - 7 9 電力の設備投資の推移



(備考) 1. 9 電力有価証券報告書各年度版、電気事業連合会統計委員会編「電気事業便覧」等より作成。  
2. 付帯事業工事は含まれていない。

図表 3 - 8 電力業の非効率性の推移



(備考) 推計方法等の詳細は付注 2 の電力の項参照。